



上野ひでかず

確かな未来・子どもたちのために

第4号 2008年12月11日
発行 兵庫県議会議員
上野ひでかず (辻川)事務所
〒679-2204 神崎郡福崎町西田原1253番地2F
TEL/FAX 0790(22)6805
E-mail ueno@kanzaki-gun.org
ホームページ http://www.kanzaki-gun.org

補正予算編成の 基本方針について

質問 県下の経済・雇用情勢
と補正予算の適確性に
ついて

補正予算案は、本県の状況に適確に対応する内容となっているか。

【答弁】 直近の金融不安を踏まえて中小企業の資金繰り対策に万全を期するため、県独自の融資目標額の大幅拡充と、防災・安全対策、環境・省エネルギー対策、医療体制確保対策などに対応する補正予算とした。

【質問】 補正予算編成の視点について

編成に当たっては、医療・福祉等の個人負担の軽減や、医療・福祉の分野におけるマンパワーの確保、医師や看護・介護従事者の労働環境の整備などの視点があってもよいのではないか。

第296回兵庫県議会は、平成20年9月24日から10月24日までの31日間にわたり開催されました。

開会日、知事は、議案の提案説明の中で、行財政構造改革推進法案を取りまとめ、「行革推進基本条例（毎年推進状況のチェックと3年ごとの見直し）」を定めることと、六甲山12河川において警報システムを設置すること、医師確保対策として「地域医師採用制度」の創設、阪神東南部地域で実施しているディーゼル自動車の運行規制の継続、「あいたい兵庫デスティ

ネーションキャンペーン」

に向けた誘客宣伝活動、

「関西広域連合（仮称）」

について、関係府県市と

もに具体化を進めていくこ

となど、そして、今年度の

財政状況と今後の県政運営

について、法人関係税等が

前年度を下回る状況にあり、

引き続き事務改善や経費の

節減を図り、効率的な財政

運営を進めることが表明さ

れました。また、10月23日

には、国の経済対策に呼応

した異例の補正予算が提案

され、議員団を代表して私

が質疑を行いました。





【答弁】

医療・福祉施策につきましては、来年度の施策の動向や、今回の追加的な経済対策の中にとどのよう
に検討されているかということも注視しながら、必要な取組みについて、来年度
予算編成の過程、あるいは、さらに追加的な補正措置が必要かどうか検討を進めてまいります。

【質問】

市町への影響と今後のスタンスについて

「行財政構造改革推進方策」をまさに実行しようとする矢先の補正予算である。国では、さらなる大型の追加経済対策の動きも取りざたされている。国、県の補正予算に伴う市町の影響はどのようなか、また、国の追

加対策があった場合にどのようなスタンスで対応するのか。

【答弁】

市町では、待機児童解消保育所整備、公立小中学校の耐震化事業等にかかる補正予算が想定されるが、「補正予算債」や「地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金」などの活用が考えられ、実質的な一般財源負担は生じない。県の補正予算に伴う公共事業の追加実施により、伊丹、明石、姫路の3市において負担が生じるが、前倒し実施を図るものであり新たな追加負担ではない。追加対策への対応だが、県内の経済情勢を注視しつつ必要な対応を検討すべきと考えており、ご指摘のとおり選択と集中の徹底により、新行革プランにおける財政フレームの枠組みを維持する所存です。

新行革プランを策定

～元気で安全安心な兵庫を目指して～

財政運営の基本方針

- ① 改革期間後半には歳出・歳入を均衡（平成 27 年度～）
- ② プライマリーバランスを黒字化（平成 20 年度～）
- ③ 実質公債費比率を 18%水準に抑制
（平成 19 年度：18.9%〈単年度〉 → 30 年度：17.9%〈単年度〉）
- ④ 県債残高を平成 19 年度末の 80%水準に圧縮
（平成 19 年末：3.3 兆円 → 30 年度末：2.6 兆円）
将来負担比率を震災の影響を除いた平成 19 年度決算以下の水準に抑制
（平成 19 年度末：361.7%（震災関連県債残高除き：272.3%） →
平成 30 年度末：261.4%）
- ⑤ 県債管理基金の活用はルール積立額の概ね 3 分の 1 以下に抑制（平成 20 年度～）
- ⑥ 県債管理基金の積立不足率を 20%水準に圧縮
（平成 19 年度：59.2% → 30 年度：17.3%）
- ⑦ 経常収支比率を 90%水準に抑制
（平成 19 年度：103.5% → 30 年度：89.2%）
- ⑧ 一般行政部門の定員を概ね 3 割削減（平成 30 年度）

主 な 改 革 内 容

組 織

- ▶ 組織のスリム化
 - 本庁の6部を5部に再編（平成20年度）
 - 県民局の簡素・合理化（5部7担当参事の廃止）
 - 事務所の統合再編（111 → 71事務所（△40事務所））
※会派を挙げて、福崎土木事務所を残しました。
- ▶ 県立健康生活科学研究所（仮称）の設置
（健康・食、消費生活の安全安心を担う機関の統合）

定員・給与

- ▶ 定員の概ね3割削減（一般行政部門等）
- ▶ 給与の8%削減（給料月額換算の全職員平均）

行政施策

- ▶ 内部管理経費の削減
 - 一般事務費の概ね30%削減（平成20年度）
 - 施設維持費の概ね15%削減（平成20年度）
- ▶ 政策的経費の見直し
 - 社会環境の変化等を踏まえた見直し（老人医療費助成事業、大学洋上セミナー事業等）
 - 関連制度との均衡を考慮した見直し（重度障害者・乳幼児等医療費助成事業、母子家庭等医療費助成事業等）
 - 民間団体に対する補助の見直し（運営費補助：△20%、事業費補助：△10%等）

- 市町に対する地方財政措置の充実を踏まえた見直し
（妊婦健康診査費補助事業、スクールアシスタント配置事業等）
- 受益と負担の適正化（高齢者大学の運営等）
- ▶ 投資事業費総額の全国水準への抑制
平成19年度：2,796億円 → 25年度以降：1,900億円（△32%）

新規施策の展開

- ▶ 少子対策の充実等
（多子世帯保育料軽減事業、乳幼児子育て応援事業、事業所内保育施設整備推進事業）

公営企業

- ▶ 県立病院事業の当期純損益の黒字化
（平成28年度）
- ▶ 企業庁地域整備事業の土地分譲進捗率90%の達成（平成30年度）

公社等

- ▶ 公社等の統廃合（△6団体）
- ▶ 県派遣職員の約5割削減（平成30年度）
- ▶ 財政支出（一般財政）の約35%削減
（平成30年度）

先行取得用地等

- ▶ 先行取得用地等の適切な管理

県立病院の建替整備計画

病 院 名	供用開始予定
加古川病院	平成21年度
尼崎・塚口病院	平成24年度 （目途）
淡路病院	平成25年度
こども病院	平成29年度
柏原病院	平成30年度 （着工）

公社等の統廃合

廃 止	<ul style="list-style-type: none"> ● ㈱おのころ愛ランド ● ㈱ひょうご情報教育機構
	<ul style="list-style-type: none"> ● ㈱ひょうご環境創造協会と㈱兵庫県環境クリエイトセンター ● ㈱兵庫県まちづくり技術センターと㈱兵庫県下水道公社 ● 兵庫県土地開発公社、兵庫県道路公社、兵庫県住宅供給公社の総務管理部門 ● ㈱淡路花博記念事業協会と㈱淡路21世紀協会
統 合	

改革による効果額（平成20～30年度：一般財源ベース）

歳出・歳入改革		財源対策	
人件費 2,700億円	投資的経費 2,000億円	行革推進債等 4,600億円	県債管理基金活用 730億円
行政経費 3,470億円	歳入改革 590億円	公債費の増 △1,810億円	
8,760億円（71%）		3,520億円（29%）	
↓			
収支不足額 11,980億円の解消 / 新規施策財源 300億円の確保			

投資事業にかかるとは

現地調査

阪神淡路大震災があつた
とはいけど、平成11年度か

見交換・質疑応答を行いま
した。

らの行財政構造改革推進方
策・後期5カ年の取り組み
を1年残し、第2次行財政
構造改革推進方策を策定し
なければならなくなつた兵
庫県政の実態はいかなるも
のかを改めて検証する立場
から、8月12日(火)に、

篠山市の市町合併は平成
のモデルとされたものです
が、みくまりダム、西紀ダ
ムの整備を中心とした水道
施設の整備は、合併の大き
な目的である、新市建設計
画として、6万人構想とそ
れに対応するための水道水
の確保を、合併特例債等で
賄うとしたものです。しか
し、市の人口は、7月末現
在45,307人で減少傾
向に入っています。また、
水道水は、現在年間470
万tの有収水量で、そのう
ち県営水道(県企業庁)に
270万tを頼っている
ことです。市としては、
今後の水道水確保課題とし
て、みくまりダム建設地の
旧篠山町三熊地区・西紀ダ
ムの旧西紀町来栖地区は簡

まず、篠山市役所にて、
酒井市長、上下水道課長、
西田議員、奥土居議員と意

易水道事業区域で
あり、溪流の伏流
水を水源としてい
るために、新たな
水源として両ダム
を予定している
ことです。渇水
時期等含めて、現
在、補助水源を使
用しているとの説
明を受けました。

両ダムの現地
は、柏原土木事務
所及び本庁県土整
備部より、投資事
業評価調査に基づ
いて、ダムの必要
性、投資効果について説明
を受けました。

みくまりダムは、平成5
年度に事業採択され、以降
平成10年度、15年度に再評
価、再々評価を行い、平成
19年度末の進捗率は92・7
%で、全体事業費は51億円
です。西紀ダムは、平成6
年度に採択され、平成10年
度、15年度に再評価、再々
評価を行い、平成19年度末
の進捗率は37・2%で、全
体事業費は54億円です。再
評価時点と比較をしても、

それぞれ10億、4億円の増
額となっています。(当初
の事業費とは比較していま
せん)。
両ダムとも、事業名は
「生活貯水池整備事業」で
すが、治水と利水の事業費
負担率は、みくまりダムは
93・7%：6.3%、西紀ダム
は95・0%：5.0%であり、
圧倒的に治水目的の事業と
なっています。言い換えれ
ば、水資源の確保のみであ
れば、3億円程度あれば十
分だと言えるのではないで



みくまりダム

しよつか。また、両地
域とも、小さな溪流沿
いにわずかな農地と民
家が点在する地形で、
言ってみれば県内どこ
にもある地域と言える
と思います。土木事務
所は、現地では反対は
なく、むしろ歓迎をさ
れていると言いますが、
高額な事業費の25〜30
%は用地・補償費であ
り、その上、水没家屋
が無ければ、今の敵し
い農村の現状を考えれ
ば、誰もが賛成する
と思います。

丹波並木道中央公園は、
丹波の森構想の「シンボル
の森」として整備を進めて
いる県立都市公園で、平成
19年度に約50haを開園して
います。森の重要性や森で
の営みを再現し、森での遊
びや体験など、森を使うこ
と「森づかい」をコンセ
プトとしています。

しかし、訪問してみると、
まず「並木道」のネーミン
グに違和感を感じます。そ
れは当初計画では、公園内
を並木道が横断し、さらに



西紀ダム

公園周辺の道路も並木道として整備される予定であったものが、公園内に古墳群が発見されたことで、計画が変更され、並木道は進入路のみとなっていることによります。

また、のら・むらエリアには、公園管理棟・朝市広場・かやぶき民家・お花見広場が設置されています。とくに、かやぶき民家は、旧庄屋を移築したもので、2億円以上の経費が掛かっています。なるほど、

計画面積70・9ha、事業費92億円（用地費32億円、施設整備費60億円）で、用地の大部分を占める山の単価は、1平方m当たり2,500円超と、不動産鑑定によるそうですが、地形からみても、また古墳群もあり、宅地にならない土地としては、とても妥当な価格とは思えません。多くの都市公園、あるいは前述の2ダムでも言えるわけですが、

用地買収によるバラまきではないかとさえ感じます。私の感想は、大人の遊び場のためにここまでやるかという印象です。さらに、年間5,800万円もの指定管理料を払ってまで、運営しなければならぬ施設なのかと、只々呆れるばかりです。平成19年度の利用状況は、約6カ月で3万6千人で、平成20年度は5万

5千〜6万人を見込んでいたようですが、平成19年度は、開園初年度で、オープンングイベントもありましたが、今年度は目標どおりの集客があるのか心配します。県の担当者から聞くと、暑い夏、寒い冬は来園者は少なく、春・秋シーズンの土・日にイベントを打って人集めをするのが大変だとのこと。しかも、入園料・利用料は無料です。森の重要性や森での営みを再現するなら、駐車場と便所は必要ですが、山の林相整備や下草除去だけを行い、できる限り自然のままに活用するだけでよいのではと考えます。

陶芸美術館は、丹波の山並みにマツチした、これまた立派な施設であると思います。芸術・文化施設は、生活の潤いとしては大切なものだと思いますが、生活するだけで精一杯の人間からみれば、どう映るのだろうかと思えます。平成19年度の入場者数は84,575人、展覧会入館者数は、有料28,418人、無料

外観は古民家・かやぶき民家ですが、残念なことに、内部は建築基準法の関係から、柱と梁以外は新しく、古民家の様相は呈していません。ここは、コンサートやお茶会などに利用されているそうです。さとエリアでは、発掘探検広場・あおぞら広場があり、森の円卓会議・ボランテニアの手によって灰屋が作られ、現在は、竹と土による小屋が、神戸大学と地元左官業の皆さんの手により、建築されています。

やまエリアには、森の広場・森の遊び場・こもれび広場・

また、それぞれのエリアには駐車場・便所が設置されています。計画面積70・9ha、事業費92億円（用地費32億円、施設整備費60億円）で、用地の大部分を占める山の単価は、1平方m当たり2,500円超と、不動産鑑定によるそうですが、地形からみても、また古墳群もあり、宅地にならない土地としては、とても妥当な価格とは思えません。多くの都市公園、あるいは前述の2ダムでも言えるわけですが、

陶芸美術館は、丹波の山並みにマツチした、これまた立派な施設であると思います。芸術・文化施設は、生活の潤いとしては大切なものだと思いますが、生活するだけで精一杯の人間からみれば、どう映るのだろうかと思えます。平成19年度の入場者数は84,575人、展覧会入館者数は、有料28,418人、無料

（文責 政務調査副会長

上野 英一）

児童虐待死亡事件

伊丹市での

児童虐待死事件に係る現地調査

平成20年11月14日（金）、藤井幹事長以下7人により、川西こども家庭センターで聞き取り調査を行いました。調査目的は、事件の客観的調査目的は、事件の客観的



わるところから、母親の養育拒否、乳児院入所（1年5カ月）、家庭復帰、虐待により上腕骨折・一時保護（9カ月）、家裁審判による児童養護施設入所（2年3カ月）、家庭復帰、とリスクの高い虐待事件でした。マスコミでは、3度の虐待を疑われる情報が市民から寄せられていたにも関わらず母子の話だけで判断、センターの対応に疑問と報じられていましたが、こども家庭センターは虐待の状況把握、そしてその対応、家庭復帰に向けたペアレントトレーニングや通所指導など、きめ細やかな対応を行っていたと感じました。

しかし、女兒の命は守れなかった。どこに原因があるのか、と考えました。根本的な問題として、現代の病める社会環境が生み出している。児童虐待だけでなく、「誰でも良いから殺したかった」に象徴される残虐な事件が起こっているのも、同じ質にあると考えられます。核家族化、地域社会の希薄化、競争至上主義社会のなかで他人のこ

とを思いやれない等々、人格形成や、十分な大人や親に成長できない現状があることです。事務的には、親の同意がなくても一時保護はセンターの職権で行えるが、その後の施設入所については、家庭裁判所の審判を受けなければなりません。審判を受けるに当たっては、事実の積み重ね・証拠が必要であるが、家庭内の密室での出来事を確認することは、なかなか困難な作業である

と想像できます。しかも、今回のケースは家庭復帰支援を行っている最中であり、親との関係を思案すると即一時保護とはならなかったのではと思われま

また、児童福祉法の目的とする家庭復帰支援は、親子が共に暮らせるようにすることは大切なことではありませんが、理想であり現実には不可能な作業ではないでしょうか？

二テイーホーム光都学園を視察したが、施設に預けている母親は、毎日夜に電話をして子どもと話をし、土日には必ず週に一回は訪問をしてきます。子どもに対して親の愛情は十分にありますが。しかし、24時間一緒に生活はできません。24時間の中では、いわゆる我慢ができない、キレてしまいができない、虐待を起すそうです。子どもが母親になり、トラウマとなり虐待を起すのです。

しかし、女兒の命は守れなかった。どこに原因があるのか、と考えました。根本的な問題として、現代の病める社会環境が生み出している。児童虐待だけでなく、「誰でも良いから殺したかった」に象徴される残虐な事件が起こっているのも、同じ質にあると考えられます。核家族化、地域社会の希薄化、競争至上主義社会のなかで他人のこ

また、児童福祉法の目的とする家庭復帰支援は、親子が共に暮らせるようにすることは大切なことではありませんが、理想であり現実には不可能な作業ではないでしょうか？

次に、虐待事案は増加傾向にあり、また専門的な知識や経験を必要とする職種です。法的な基準の職員数ではありませんが、組織整備が必要と考えています。

また、児童福祉法の目的とする家庭復帰支援は、親子が共に暮らせるようにすることは大切なことではありませんが、理想であり現実には不可能な作業ではないでしょうか？

また、児童福祉法の目的とする家庭復帰支援は、親子が共に暮らせるようにすることは大切なことではありませんが、理想であり現実には不可能な作業ではないでしょうか？

次に、虐待事案は増加傾向にあり、また専門的な知識や経験を必要とする職種です。法的な基準の職員数ではありませんが、組織整備が必要と考えています。

（文責 政務調査副会長

上野 英一）



東奔西走（活動日誌）

8月12日	議員団政務調査 県庁
18日	幹事団会議・議員団総会 県庁
19日	健康福祉常任委員会 県庁
21日	播但基幹林道開設促進協議会総会 養父市公民館
22日	幹事団会議・議員団総会 県庁
23日	地域づくり懇話会（知事） 姫路総合庁舎
9月1日	幹事団会議・議員団総会 県庁
2～3日	健康福祉常任委員会管内調査（阪神地域）
4日	市川町有志との懇談会 市川町
5日	行革特別委員会 県庁
6日	いちかわ園ふれあい感謝のつどい 市川町 救急医療を考えるつどい 神河町グリンデルホール
つぶやき	神河町の人情の良さがめだち、救急医療の現状、危機感があまり感じなかった。 本当にそうなの？
9日	社会資本整備プログラムについて（姫路・福崎土木事務所長） 辻川事務所
10日	幹事団当番 県庁
11日	重要政策提言（知事） 県庁
12日	重要政策提言（中・西播磨県民局長）・ 県社会福祉大会 加古川市民会館
14日	福崎西・東体育大会 福崎町
17日	健康福祉常任委員会 県庁 ・ 幹事団会議・議員団総会 県庁
18日	森林審議会（開発審査部会） 神戸
19日	知事申し入れ 県庁
22日	交通安全物故者追悼式 福崎町
23日	川上小運動会
24日	9月議会（第1日）・ 幹事団会議・議員団総会 県庁
25日	幹事団当番 県庁 ・ 西播磨地域予算要望 姫路商工会議所
26日	幹事団当番 県庁
29日	9月議会（第2日 代表質問）・ 幹事団会議・議員団総会 県庁
30日	9月議会（第3日 一般質問）・ 幹事団会議・議員団総会 県庁
10月1日	9月議会（第4日 一般質問）
2日	9月議会（第5日 一般質問）
3日	健康福祉常任委員会 県庁 ・ 政務調査会長会 県庁
5日	神河町消防団全国大会出場壮行会 神河町グリンデルホール
6日	9月議会（第6日 表決）
7日	幹事団当番 県庁
10日	政務調査会長会 県庁
14日	幹事団当番 県庁
15日	政務調査（意見書） 県庁

10月17日	決算特別委員・幹事団会議 県庁
18日	地域安全神崎郡民大会 市川町ひまわりホール
19日	中播磨地区身体障害者スポーツ大会 神河町民グラウンド ・ すずき祭り(知事) 砥峰高原
20日	政務調査会 県庁
21日	幹事団当番・幹事団会議 県庁 ・ 政務会長会 県庁
23日	9月議会(第7日 補正予算・代表質問) ・ 幹事団会議 県庁
24日	9月議会(第8日 最終日・表決)
25日	中播磨地区ゆうあい運動会 スパーク神崎
27日	県道西脇八千代市川線整備促進規制同盟会 リフレッシュパークいちかわ
29日	兵庫県弁護士会との意見交換会 神戸
30日	幹事団当番 県庁
31日	健康福祉常任委員会 県庁 ・ 幹事団会議・議員団総会 県庁
11月1日	神河町消防団全国操法大会報告会 神崎農村環境改善センター
つぶやき	全国大会2位 お見事・ご苦労様でした!
4~5日	健康福祉常任委員会管内調査(中・西播磨)
7日	神崎郡町議会議員研修会 福崎町エルデホール
9日	福崎町詩武道大会 八千種研修センター
11日	幹事団当番 県庁 ・ 「医療制度を考える兵庫県連絡会」県当局申し入れ 県庁
12日	新年度予算申し入れ(中・西播磨県民局長)
13日	地域安全グラウンドゴルフ大会 福崎町スポーツ公園 警察常任委員会福崎署調査 ・ 幹事団当番 県庁
つぶやき	交通安全、振り込め詐欺についての署員のミニ講演もありました。
14日	川西子どもセンター現地調査 川西市
15日	西播磨地区保育大会 山崎文化会館
16日	神崎・福寿学園老人大学祭
つぶやき	いつも、老人大学の皆さんの向学心、自己研鑽の姿に感服します。
17日	健康福祉常任委員会 県庁 ・ 幹事団会議・議員団総会 県庁
18~20日	健康福祉常任委員会館外調査(宮城・福島・山形県)
21日	第8回都道府県議員研究交流会 東京
22日	県自治・くすのき・こうのとり賞表彰式・医療フォーラム 市川町ひまわりホール
23日	神崎郡総合女子ソフトボール大会 神崎中
25日	福崎農業改良普及所との現地調査 市川町 県道三木穴粟線改良促進協議会土木事務所要望会 姫路土木事務所
つぶやき	網谷中播磨県土整備部長：神崎郡はどの事業も順調で順風満帆ですね!
27日	幹事団会議・議員団総会 県庁
28日	幹事団当番 県庁

皆さまの県政に対するご意見をお聞かせください。

たくさんのご意見をお待ちしています。事務所へもお気軽にお立ち寄りください。

《連絡先》 上野ひでかず事務所

〒679-2204 神崎郡福崎町西田原 1253-2 F

TEL/FAX (0790) 22-6805 E-mail / ueno@kanzaki-gun.org